

運輸安全委員会ダイジェスト

JTSB (Japan Transport Safety Board) DIGESTS

第15号 (平成26 (2014) 年8月発行)

航空事故分析集

機体動揺に伴う事故の防止に向けて

1. はじめに	1
2. 事故の発生状況	2
3. 事故調査事例 (4 事例)	7
4. まとめ	18

1. はじめに

運輸安全委員会は、平成24年8月にホノルル国際空港 (米国) から仁川国際空港 (韓国) に向け飛行中、島根県松江市の上空で機体が動揺し、乗客3名が重軽傷を負った事故の調査報告書を本年7月に公表いたしました。

公表にあたって、本事故と同様に、離陸時・着陸時を除く運航中に機体の動揺により乗客や客室乗務員が負傷した事故 (以下「機体動揺事故」という。) について調べてみたところ、航空・鉄道事故調査委員会が発足した平成13年10月以降、平成26年6月までに発生した航空事故245件のうち、大型機による航空事故40件の半数近くが機体動揺事故であることが分かりました。

また、死亡者は発生していないものの、航空事故全体に比べ、機体動揺事故における負傷者の発生割合は大きくなっており、1件の事故で40名弱の負傷者が発生した事例もありました。

さらに、機体動揺事故は、運航中に突然の乱気流等に遭遇することで発生していますが、事故発生前後にとられた対応・取組み等は今後の同種事故の防止に向けた教訓となるものが少なくないと考えられます。

このような状況を踏まえ、本号では機体動揺事故の再発防止、被害軽減を図る観点から、各種統計資料とともに、当委員会が行った事故調査事例等の紹介を行うことといたしました。

本号が、なお一層の安全確保の取組みの一助となるとともに、安全講習会等において、関係者の皆様の教材として活用されることなどにより、同種事故の未然防止に資することとなれば幸いです。

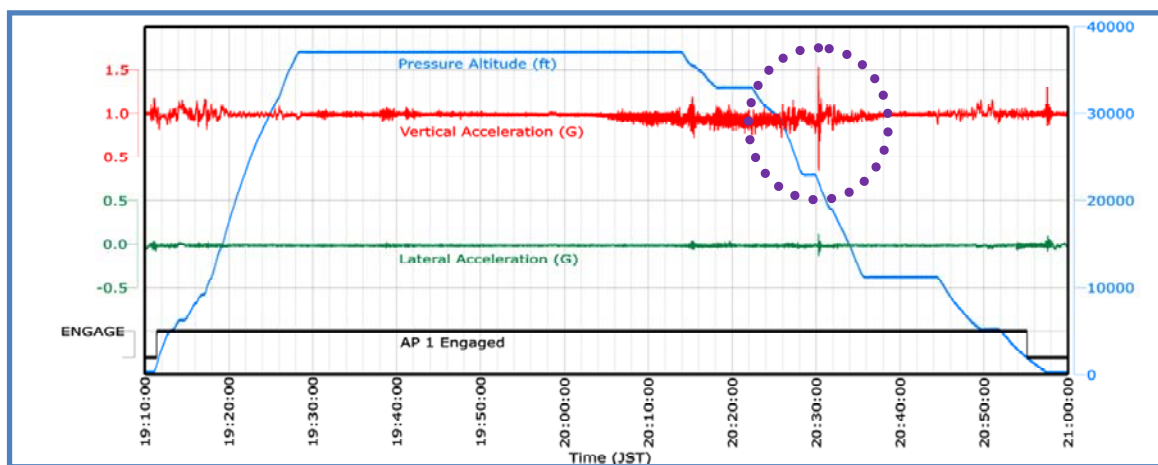


図1 DFDR (飛行記録装置) の記録例 (機体動揺事故では、垂直加速度 (G) の大きな変化が認められています)



本号における「機体動揺事故」

平成13年10月～平成26年6月までに、運輸安全委員会 (旧航空・鉄道事故調査委員会を含む) の調査対象となった航空事故のうち、大型機 (最大離陸重量5,700kg超) において機体動揺により乗客又は客室乗務員が負傷した事故をいいます。なお、掲載のデータには調査中のものを含んでいます。